

四半期報告書

第139期 第2四半期

自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日

株式会社豊田自動織機

(E01514)

目 次

| | 頁 |
|---------------------------------|----|
| 第139期 第2四半期 四半期報告書 | |
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 3 |
| 第2 【事業の状況】 | 4 |
| 1 【事業等のリスク】 | 4 |
| 2 【経営上の重要な契約等】 | 4 |
| 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 4 |
| 第3 【提出会社の状況】 | 6 |
| 1 【株式等の状況】 | 6 |
| (1) 【株式の総数等】 | 6 |
| (2) 【新株予約権等の状況】 | 6 |
| (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 | 6 |
| (4) 【ライツプランの内容】 | 6 |
| (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 | 6 |
| (6) 【大株主の状況】 | 7 |
| (7) 【議決権の状況】 | 8 |
| 2 【役員の状況】 | 8 |
| 第4 【経理の状況】 | 9 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 10 |
| (1) 【四半期連結貸借対照表】 | 10 |
| (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 | 12 |
| (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】 | 14 |
| 2 【その他】 | 19 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 20 |
| 独立監査人の四半期レビュー報告書 | 巻末 |

本書は、金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付し、出力・印刷したものであります。

本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された独立監査人の四半期レビュー報告書を末尾に綴じております。

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第139期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社豊田自動織機

【英訳名】 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大 西 朗

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)22-2511

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡 部 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号
丸の内ビルディング29階
株式会社豊田自動織機 東京支社

【電話番号】 東京(03)5293-2500

【事務連絡者氏名】 支社長 雲 内 崇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第138期 第2四半期 連結累計期間 | 第139期 第2四半期 連結累計期間 | 第138期 |
|------------------------------|-------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日 | 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 1,105,951 | 1,078,430 | 2,243,220 |
| 経常利益 | (百万円) | 99,614 | 84,305 | 185,398 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 67,979 | 60,979 | 183,036 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | △196,173 | △48,544 | △277,053 |
| 純資産額 | (百万円) | 2,212,866 | 2,038,407 | 2,113,948 |
| 総資産額 | (百万円) | 4,479,350 | 3,968,472 | 4,199,196 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 | (円) | 216.38 | 194.29 | 582.58 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | 216.35 | — | 582.57 |
| 自己資本比率 | (%) | 47.75 | 49.43 | 48.50 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 104,937 | 76,476 | 240,169 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | △75,049 | 101,612 | △531,561 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 151,097 | △44,261 | 130,923 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 426,365 | 220,390 | 92,399 |

| 回次 | | 第138期 第2四半期 連結会計期間 | 第139期 第2四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日 | 自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 68.67 | 62.88 |

- (注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 2 第139期第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、第138期第2四半期連結累計期間および第138期については、この表示方法の変更を反映させた組替え後の数値を記載しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しております。
- 3 第139期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期を275億円(2%)下回る1兆784億円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期を118億円(17%)下回る582億円、経常利益は前年同期を153億円(15%)下回る843億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を70億円(10%)下回る609億円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車

自動車におきましては、売上高は前年同期を373億円(7%)上回る5,425億円となりました。営業利益は前年同期を18億円(11%)下回る135億円となりました。

このうち車両につきましては、ヴィッツ・RAV4の販売台数は減少したものの、RAV4にハイブリッド仕様が追加されたことにより、売上高は前年同期を454億円(21%)上回る2,651億円となりました。

エンジンにつきましては、KD型ディーゼルエンジンは減少したものの、GD型ディーゼルエンジンが増加したことにより、売上高は前年同期並みの838億円となりました。

カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、販売台数は欧州をはじめ北米、日本、中国、その他の各地域で増加したものの、為替変動による影響があり、売上高は前年同期を82億円(5%)下回る1,638億円となりました。

電子機器・鋳造品ほかにつきましては、鋳造品は減少したものの、電子機器が増加し、売上高は前年同期並みの296億円となりました。

② 産業車両

産業車両におきましては、主力のフォークリフトトラックの販売台数は欧州を中心に増加したものの、為替変動による影響があり、売上高は前年同期を345億円(7%)下回る4,780億円となりました。営業利益は前年同期を86億円(18%)下回る393億円となりました。

③ 繊維機械

繊維機械におきましては、織機は増加したものの、紡機が減少し、売上高は前年同期を26億円(8%)下回る285億円となりました。営業利益は前年同期並みの17億円となりました。

④ その他

その他におきましては、子会社でありました株式会社アサヒセキュリティおよび株式会社ワンビシアークाइブズの保有株式を2015年12月にすべて売却したことなどにより、売上高は前年同期を277億円(49%)下回る292億円となりました。営業利益は前年同期を15億円(30%)下回る34億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

総資産につきましては、投資有価証券の時価評価額や有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2,307億円減少し、3兆9,684億円となりました。負債につきましては、主に長期借入金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,552億円減少し、1兆9,300億円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ755億円減少し、2兆384億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による764億円の資金の増加、投資活動による1,016億円の資金の増加、財務活動による442億円の資金の減少などの結果、前連結会計年度末と比べ1,279億円増加し、2,203億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益を843億円計上したことにより、764億円の資金の増加となりました。前年同期が1,049億円の増加であったことに比べ、285億円の増加幅の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が763億円あったものの、定期預金の減少による収入が1,697億円あったことなどにより、1,016億円の資金の増加（前年同期は750億円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の返済による支出が438億円あったことにより、442億円の資金の減少（前年同期は1,510億円の資金の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、334億円であります。なお、この中には受託研究等の費用59億円が含まれております。

- (注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。
2 セグメントの業績に記載の売上高は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,100,000,000 |
| 計 | 1,100,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成28年11月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 325,840,640 | 325,840,640 | 東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 325,840,640 | 325,840,640 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成28年7月1日～ 平成28年9月30日 | — | 325,840 | — | 80,462 | — | 101,766 |

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--|---|---------------|----------------------------|
| トヨタ自動車株式会社 | 愛知県豊田市トヨタ町1番地 | 76,600 | 23.51 |
| 株式会社デンソー | 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 | 29,647 | 9.10 |
| 東和不動産株式会社 | 愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号 | 16,291 | 5.00 |
| 豊田通商株式会社 | 愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号 | 15,294 | 4.69 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 10,069 | 3.09 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 7,949 | 2.44 |
| 日本生命保険相互会社 | 大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号 | 6,580 | 2.02 |
| アイシン精機株式会社 | 愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地 | 6,578 | 2.02 |
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) | 東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号) | 4,903 | 1.50 |
| 豊田自動織機従業員持株会 | 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地 | 4,134 | 1.27 |
| 計 | — | 178,049 | 54.64 |

(注) 1 当社は、自己株式(13,243千株)を所有しておりますが、上記の大株主より除いております。

2 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

10,069千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

7,949千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 13,243,700 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 312,412,500 | 3,124,125 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 184,440 | — | — |
| 発行済株式総数 | 325,840,640 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 3,124,115 | — |

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が12株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社豊田自動織機 | 愛知県刈谷市豊田町 2丁目1番地 | 13,243,700 | — | 13,243,700 | 4.06 |
| 計 | — | 13,243,700 | — | 13,243,700 | 4.06 |

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式数は、「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 352,302 | 310,818 |
| 受取手形及び売掛金 | 280,807 | 274,525 |
| リース投資資産 | 235,598 | 219,253 |
| 有価証券 | 10,871 | 10,745 |
| 商品及び製品 | 92,298 | 88,037 |
| 仕掛品 | 41,868 | 43,129 |
| 原材料及び貯蔵品 | 63,035 | 57,653 |
| 繰延税金資産 | 25,185 | 21,598 |
| その他 | 159,054 | 147,952 |
| 貸倒引当金 | △3,796 | △3,572 |
| 流動資産合計 | 1,257,226 | 1,170,142 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 160,048 | 152,586 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 451,334 | 418,021 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 27,449 | 24,975 |
| 土地 | 119,897 | 121,053 |
| 建設仮勘定 | 22,521 | 19,398 |
| 有形固定資産合計 | 781,251 | 736,035 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 76,980 | 65,972 |
| その他 | 93,234 | 83,590 |
| 無形固定資産合計 | 170,214 | 149,563 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,945,123 | 1,868,321 |
| 繰延税金資産 | 14,109 | 13,314 |
| 退職給付に係る資産 | 8,215 | 7,969 |
| その他 | 24,458 | 24,438 |
| 貸倒引当金 | △1,403 | △1,311 |
| 投資その他の資産合計 | 1,990,504 | 1,912,731 |
| 固定資産合計 | 2,941,970 | 2,798,330 |
| 資産合計 | 4,199,196 | 3,968,472 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 214,162 | 217,157 |
| 短期借入金 | 170,844 | 213,040 |
| コマーシャル・ペーパー | — | 1,177 |
| 1年内償還予定の社債 | 19,999 | 10,000 |
| リース債務 | 41,411 | 35,289 |
| 未払金 | 25,754 | 19,128 |
| 未払法人税等 | 47,473 | 12,575 |
| 繰延税金負債 | 149 | 120 |
| 役員賞与引当金 | 644 | 241 |
| その他 | 153,195 | 147,739 |
| 流動負債合計 | 673,636 | 656,470 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 191,555 | 201,555 |
| 長期借入金 | 508,593 | 410,403 |
| リース債務 | 98,771 | 79,362 |
| 繰延税金負債 | 500,077 | 475,659 |
| 退職給付に係る負債 | ※1 90,920 | ※1 87,361 |
| その他 | 21,692 | 19,252 |
| 固定負債合計 | 1,411,611 | 1,273,594 |
| 負債合計 | 2,085,248 | 1,930,064 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 80,462 | 80,462 |
| 資本剰余金 | 105,562 | 105,557 |
| 利益剰余金 | 789,502 | 831,628 |
| 自己株式 | △41,266 | △49,068 |
| 株主資本合計 | 934,260 | 968,579 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,105,544 | 1,053,732 |
| 繰延ヘッジ損益 | 360 | △89 |
| 為替換算調整勘定 | 22,813 | △37,304 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △26,169 | △23,128 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,102,547 | 993,211 |
| 新株予約権 | 6 | — |
| 非支配株主持分 | 77,133 | 76,616 |
| 純資産合計 | 2,113,948 | 2,038,407 |
| 負債純資産合計 | 4,199,196 | 3,968,472 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 1,105,951 | 1,078,430 |
| 売上原価 | 892,090 | 880,469 |
| 売上総利益 | 213,860 | 197,961 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 143,818 | ※1 139,744 |
| 営業利益 | 70,041 | 58,217 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 35,494 | 32,256 |
| その他 | 5,099 | 4,375 |
| 営業外収益合計 | 40,594 | 36,632 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,689 | 4,331 |
| その他 | 5,331 | 6,212 |
| 営業外費用合計 | 11,020 | 10,544 |
| 経常利益 | 99,614 | 84,305 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 99,614 | 84,305 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 28,912 | 15,220 |
| 法人税等調整額 | △579 | 4,144 |
| 法人税等合計 | 28,332 | 19,364 |
| 四半期純利益 | 71,282 | 64,940 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 3,302 | 3,961 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 67,979 | 60,979 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 71,282 | 64,940 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △262,835 | △51,832 |
| 繰延ヘッジ損益 | 309 | △449 |
| 為替換算調整勘定 | △4,629 | △63,724 |
| 退職給付に係る調整額 | 47 | 3,079 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △347 | △558 |
| その他の包括利益合計 | △267,455 | △113,485 |
| 四半期包括利益 | △196,173 | △48,544 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △198,389 | △48,357 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 2,215 | △187 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 99,614 | 84,305 |
| 減価償却費 | 67,304 | 73,659 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 689 | 245 |
| 受取利息及び受取配当金 | △36,003 | △32,744 |
| 支払利息 | 5,689 | 4,331 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △183 | △335 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △16,746 | △13,941 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △1,402 | △9,667 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △10,240 | 10,604 |
| その他 | △13,201 | △16,574 |
| 小計 | 95,520 | 99,882 |
| 利息及び配当金の受取額 | 36,276 | 32,907 |
| 利息の支払額 | △5,693 | △4,371 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △21,165 | △51,941 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 104,937 | 76,476 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △65,516 | △76,380 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 5,462 | 4,801 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △186 | △4 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 26 | 3,966 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △9,865 | △158 |
| 貸付けによる支出 | △428 | △297 |
| 貸付金の回収による収入 | 384 | 351 |
| 定期預金の純増減額 (△は増加) | △521 | 169,709 |
| その他 | △4,403 | △375 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △75,049 | 101,612 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 127,457 | △43,898 |
| 長期借入れによる収入 | 94,056 | 58,327 |
| 長期借入金の返済による支出 | △26,576 | △24,596 |
| 社債の発行による収入 | 25,555 | 20,000 |
| 社債の償還による支出 | △47,078 | △20,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △9 | △7,807 |
| 配当金の支払額 | △18,849 | △18,853 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △1,689 | △1,903 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | — | 2,245 |
| その他 | △1,768 | △7,773 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 151,097 | △44,261 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △3,327 | △5,836 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 177,658 | 127,991 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 248,706 | 92,399 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 426,365 | ※1 220,390 |

【注記事項】

(会計方針の変更等)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、産業車両の販売金融事業から発生する損益につきましては、収益は「営業外収益」の「受取利息」に、費用は「営業外費用」の「支払利息」に含めて計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「受取利息」を「売上高」に、「支払利息」を「売上原価」に含めて計上することに変更いたしました。また、産業車両の販売金融事業に関する「長期貸付金」および「リース投資資産」につきましては、「固定資産」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から正常営業循環基準に従い、「流動資産」に計上することに変更いたしました。さらに、産業車両の販売金融事業から発生する損益につきましては、「受取利息」を「売上高」に、「支払利息」を「売上原価」に含めて計上することに変更したことにより、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取利息及び受取配当金」、「支払利息」、ならびに小計欄以下の「利息及び配当金の受取額」、「利息の支払額」から関連する金額を除いております。産業車両の販売金融事業に関する貸付金の増減につきましては、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」および「貸付金の回収による収入」に計上しておりましたが、当第2四半期連結会計期間から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に計上することに変更しております。

これらの変更は、当期より当社事業における産業車両の販売金融事業を強化する方針であることを受け、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。これらの表示方法の変更を反映させるため、以下のとおり前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示していた5,744百万円を「売上高」に組替え、「営業外費用」の「支払利息」に表示していた2,665百万円を「売上原価」に組替えております。この組替えにより、営業利益が3,079百万円増加しておりますが、経常利益および税金等調整前四半期当期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定資産」の「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示していた47,748百万円を「流動資産」の「その他」に組替え、「固定資産」の「投資その他の資産」の「リース投資資産」に表示していた164,633百万円を「流動資産」の「リース投資資産」に組替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取利息及び受取配当金」から△5,744百万円、「支払利息」から2,665百万円、ならびに小計欄以下の「利息及び配当金の受取額」から5,744百万円、「利息の支払額」から△2,665百万円除いております。また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」および「貸付金の回収による収入」に表示していた△53百万円を「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に組替えております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 退職給付に係る負債に含まれる役員（執行役員を含む）の退職慰労引当金の額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 役員退職慰労引当金 | 1,464百万円 | 1,320百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|--------|---|---|
| 給料及び手当 | 49,725百万円 | 45,860百万円 |
| 研究開発費 | 21,131百万円 | 22,871百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 428,945百万円 | 310,818百万円 |
| 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 | △33,113百万円 | △100,643百万円 |
| 取得日から3ヵ月以内に 満期日または償還日の到来する 短期投資（有価証券） | 30,532百万円 | 10,215百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 426,365百万円 | 220,390百万円 |

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月11日 定時株主総会 | 普通株式 | 18,849 | 60 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月12日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成27年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 18,850 | 60 | 平成27年9月30日 | 平成27年11月26日 | 利益剰余金 |

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、18,849百万円の剰余金の配当を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月10日 定時株主総会 | 普通株式 | 18,853 | 60 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月13日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成28年10月28日 取締役会 | 普通株式 | 18,755 | 60 | 平成28年9月30日 | 平成28年11月25日 | 利益剰余金 |

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、18,853百万円の剰余金の配当を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

| | 自動車 | 産業車両 | 繊維機械 | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|---------|---------|--------|--------------|-----------|--------------|------------------------------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 505,284 | 512,537 | 31,166 | 56,962 | 1,105,951 | — | 1,105,951 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 12,191 | 1,252 | 111 | 11,088 | 24,644 | △24,644 | — |
| 計 | 517,476 | 513,790 | 31,277 | 68,051 | 1,130,595 | △24,644 | 1,105,951 |
| セグメント利益 | 15,322 | 47,901 | 1,781 | 4,961 | 69,966 | 74 | 70,041 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益の調整額74百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

| | 自動車 | 産業車両 | 繊維機械 | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|---------|---------|--------|--------------|-----------|--------------|------------------------------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 542,508 | 478,087 | 28,577 | 29,257 | 1,078,430 | — | 1,078,430 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 11,885 | 651 | 104 | 10,428 | 23,069 | △23,069 | — |
| 計 | 554,393 | 478,738 | 28,681 | 39,685 | 1,101,500 | △23,069 | 1,078,430 |
| セグメント利益 | 13,566 | 39,352 | 1,779 | 3,465 | 58,162 | 54 | 58,217 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益の調整額54百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「物流」として記載していた報告セグメントについては、重要性が低下したことに伴い、「産業車両」および「その他」の区分に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 216円38銭 | 194円29銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 67,979 | 60,979 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円) | 67,979 | 60,979 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 314,168 | 313,851 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 216円35銭 | — |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円) | — | — |
| 普通株式増加数 (千株) | 43 | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | — | — |

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関し、次のとおり取締役会において決議されました。

- | | |
|----------------|-------------|
| ①決議年月日 | 平成28年10月28日 |
| ②中間配当金の総額 | 18,755百万円 |
| ③1株当たりの金額 | 60円 |
| ④効力発生日および支払開始日 | 平成28年11月25日 |

(注) 平成28年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対して支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社豊田自動織機
取締役会 御 中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 戸 田 栄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川 原 光 爵
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。